

税算入の見込みのない地方債約558億円を新たに借り入れた場合、早期健全化基準350%を超える。

問 公共施設等総合管理計画に関して必要となる経費は。

答 現在保有しているすべての公共施設を長寿命化した場合、更新コストが一年平均で20.4億円必要だが、更新費用の投資的経費想定値が年平均13.1億円であり、差し引き年平均7.3億円が財源不足となる。この不足解消のため、延べ床面積を平成28年から67年まで40年間かけて20%縮減することで、財政的に賄うことができる。

問 3大事業にかかる経費、道路・橋梁・公園等のインフラ設備に関する経費と上下水道の経費の今後の見込みは。

答 3大事業で約200億円必要となる。都市インフラ施設は道路・橋梁・公園を同じ面積で更新する場合、年平均10.9億円必要となる。上下水道の公営企業施設を同じ延長で更新する場合の更新費用は40年間で79.6億円、年平均19.9億円となる。

問 これらを合計すると40年間で1,956億円、年平均

48.9億円かかる。毎年必ず捻出しなければならぬが、本市の財政規模から考えて本当にやっつけていけるのか。お金があればよいが、必要な事業と先延ばしできる事業の順番を決めてまちづくりを考えてもらいたい。3大事業は全て同時並行で行うと市の考えは変わっていないのか。

答 事業選択の必要性は考えている。インフラ施設等の経費が多くなることは十分承知しているが、市民生活に不可欠であり、単純に総量を減らせない。長寿命化修繕計画に基づく効率的な修繕により、ライフサイクルコストの削減と財政負担の平準化に努める。上下水道施設では人口減少に伴う水需要の減少に対応するため、配水施設の集約化や管路施設の適正口径へのダウンサイジングなどの最適化を図る。PPP、PFIを使いながら、できる限り後年度の負担を平準化していく。



一般質問
櫻本 利明
いずれの会派にも所属しない議員

防犯灯の公費負担

問 広報9月号に平成29年度までに防犯灯をLED化と書いてあるが、今年度中に全部LEDにするのか。

答 平成26年度から29年度まで4カ年で、1万5000灯の防犯灯を10ワット以下のLED灯に替えていく事業である。

問 公園の防犯灯は1万5000灯の中に含まれるのか。

答 LED化の事業は、自治会が維持管理している防犯灯に対しておこなっているものである。公園の防犯灯は、市に移管されているものは市が電気代を支払っている。ただし、市に移管されていない場合は調整が必要になる。

平成27年度決算

問 平成27年7月に世界遺産の国内候補が決まったが、「北海道・北東北を中心とした縄

文遺跡群」などが候補入りを目指しており、10年ほどかかると思うが、本市では世界遺産推進のためにINAC神戸レオネッサに毎年500万円の広告料を出している。これを見直したほうがよいのではと決算委員会で質問したところ市長は気に入らなかったようだが、世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会に積み増したり、県内企業がバックアップしているサッカーの奈良クラブにすればよいと思うが、INAC神戸との経緯はどうなっているのか。

答 INAC神戸レオネッサとの協力関係は平成24年からスタートし、スタジアムでPR看板の設置や動画の上映などをしている。今年度はシテイセールの一環として全選手が檀原親善大使となり、世界遺産登録に向けた取り組みやPRを行ってもらっている。

庁内PC及び太陽光パネルの処理

問 職員が業務で使用するパソコンはおよそ1,200台あり、リースでおよそ5年間で年次的に入れかえていると

聞いているが、間違いはないか。
答 住民情報を取り扱う基幹系業務、財務会計、インターネットなど、さまざまな業務でパソコンを使用している。デスクトップ型とノート型のパソコンを合わせて1,200台だが、一括購入ではかなりの経費が必要となることから、年200台、250台ずつを5年リースで導入している。

問 リース期限が切れたパソコンはどうしているのか。
答 賃貸借契約には、賃貸借満了後に業者にパソコンを返却する方法と、業者から当市へ無償で譲渡される方法がある。現在の契約では賃貸借後のパソコンは本市の所有となる。引き続き利用することも可能だが、通常5年間経過すると老朽化も進むことから、5年をめどに入れかえている。不要となったパソコンの処分は1台当たり3,000円から7,000円ほど費用がかかるので、買い取り業者へ売却している。

問 リース期限後にリース会社に取り取ってもらえば、専門の業者なので処理はきちんとされていると思う。しかし、